

(第1表)

## わが国援助の形態別推移

(単位・百万ドル)

## 最近におけるわが国の援助動向

わが国の低開発国援助は、近年輸出市場の開拓や海外資源の確保の見地から積極的に進められ、輸出信用、民間直接投資のほか、直接借款および国際機関に対する資金供与を通じ、援助額は急速な拡大をみている。しかしながら、わが国経済力の急速な上昇や国際収支の大幅黒字、さらには最大の援助供与国である米国援助の停滞などを背景として、わが国に対する援助の量的拡大、条件緩和の要請は最近一段と高まっている。以下、わが国の1970年中援助実績を中心に、最近の動向とその特色を概観してみよう。

## 援助量の拡大

わが国の1970年中援助総額は、前年比44.5%増とこれまでにない高い伸び率を示し、1,825百万ドルの規模に達した(第1表)。67年以降毎年30%前後のテンポで拡大を続けてきたため、援助の規模は最近4年間で約3倍となっている。一方、わが国を除くDAC加盟先進15か国の援助額の伸びは、米国の停滞を主因に、1967～69年平均8.2%(日本は同26.4%)にとどまったため、DAC加盟国の援助総額に占めるわが国のシェアは、66年の6.0%から69年の9.3%にまで拡大、米国、西ドイツ、フランスに次ぐ第4位の地位を確保したが、さらに昨年は米国に次ぐ第2位に進出した。

こうした援助額の著伸から、GNPに対する比率は69年の0.76%(DAC加盟国平均0.74%)から70年には0.93%に上昇、わが国が75年までに実現することを対外的にせん明しているGNP1%の目標に、いま一步のところまで近づいたことは注目に値しよう。

## 援助内容の特色

70年を中心に援助の内容をみると、まず直接投資(輸銀、基金の投資金融分を含む)の急増ぶりが目だつ。70年中の実績は4億ドルと前年比倍増し、援助総額の伸びに対し、37%の寄与率を示し

		1966年	1969年	1970年	前年比(%)
政府	政府開発援助	285	435	458	5.3
	2国間贈与	105	123	121	-1.6
	賠償・その他	97	105	100	-4.8
	技術援助	8	18	21	16.7
	2国間借款	130	216	250	15.7
	国際機関への出資等	50	96	87	-9.4
	その他	200	376	694	84.6
	輸出信用	171	310	350	12.9
	直接投資金融	29	56	143	155.4
	国際機関への融資等	—	10	201	1,910.0
小計		485	811	1,152	42.0
民間	輸出信用	72	300	387	29.0
	直接投資	69	144	265	84.0
	国際機関への融資等	—	8	18	125.0
	非営利団体による贈与	—	—	3	—
小計		141	452	673	48.9
合計		626	1,263	1,825	44.5
輸出信用計		243	610	737	20.8
直接投資計		98	200	408	104.0
援助総額の対GNP比率(%)		0.77	0.76	0.93	—

ている。これは主としてインドネシア、クウェートの石油、チリ、ニューギニアの銅などの資源開発を目的とする大口投資が増加したことによるものであるが、同時に低開発国の豊富低廉な労働力の活用を目的とする企業進出も増加している。この結果、援助総額に占める比率は、22%とほぼDAC加盟国の平均水準(66～69年21%)に達している。しかし、わが国の直接投資が進展をみたのはここ2～3年のことであるため、低開発国向け直接投資の残高はなお16億ドル(70年3月末許可累計額)程度と、米国(68年末186億ドル)の1割弱にすぎない。

次に70年中の輸出信用は、アジア、中南米向けの産業機械、船舶輸出を主体に21%方増加した(増加寄与率23%)。もっとも、輸出信用は68年ま

では急テンポで拡大し援助総額の伸びをささえてきたが、69、70年は伸び率が鈍化し、総額に占める比率も68年の54%をピークとして低下傾向にある(70年40%)。

このほか、本行が70年中世銀に2億ドルの貸付(寄与率35%)を行なったことも、援助急増の大きな要因となった。

他方、政府開発援助は70年中5.3%の小幅増加にとどまった。このうち直接借款は韓国、パキスタン、インドネシア向けの米の援助を中心に15.7%の増加をみたが、2国間贈与は賠償、無償経済協力の支払が峠を越した(本年4月末の支払進捗率71%)こともあって、1.5%方の減少をみた。この結果、同援助のGNPに対する比率は、1966年の0.28%をピークに70年には0.23%に低下し、「第2次国連開発の10年」の構想における対GNP比率0.7%の目標からは大幅な隔りがある。

ちなみに、70年のわが国援助の項目別構成比を、66~69年平均のDAC加盟先進国のそれと対比してみると、①輸出信用が40%と依然高率を示している(DAC加盟国16%)反面、②政府開発援助は25%の低率にとどまり(同54%)、なかでも贈与は7%(同30%)、技術援助は1%(同12%)といずれも著しく低い水準にあることが注目される。

#### 援助条件の緩和

援助規模の拡大と並行して援助条件についても順次緩和が図られているが、先進国の水準ないしDACの勧告目標からみると、いまだ十分とはいえず、今後いっそうの改善努力を要するところである。

すなわち、わが国の2国間政府借款の条件(約束額の加重平均)をみると、金利は66年の5.2%から70年の3.6%に、また返済期間は14.1年から21.6年に、このうち据置き期間は4.5年から6.8年にそれぞれかなりの改善を示している。しかし、据置き期間は別として金利と返済期間はDAC加盟国全体の水準(69年金利2.9%、返済期間28.4年、うち据置き期間6.7年)からなお相当の隔りがあるほか、65年におけるDAC勧告の目標(注)と対比

しても懸隔がある。

(注) 2国間政府ベース援助の条件に関するDAC勧告の目標および69年における達成状況は次のとおり。

〔DAC目標〕〔1969年実績〕

(政府ベース)援助		日本	DAC加盟国
贈与および金利3%以下の借款の割合	81%以上	54.3%	75.5%
贈与および返済期間25年以上の借款の割合	82%以上	51.1%	72.9%
借款の加重平均据置き期間	7年以上	6.1年	6.7年

なお、わが国の援助条件の計数は政府開発援助に関するものであり、上記はこれによるが、政府ベース援助全体に関する計数は、条件のきびしい輸出信用などを含むため上記水準をさらに下回るものとみられる。

しかも最近年における援助条件の改善は、69、70年に各1億ドル前後に上る米の援助を長期・低利の条件(金利0~3%、返済期間20~30年、うち据置き期間10年)で供与したことによるところが大きく、これを除くと70年の条件は、金利4.2%、返済期間18.0年、うち据置き期間5.4年とその改善テンポはさらにゆるやかなものとなる。

このほか、政府ベース援助については、輸銀・基金法のたてまえから原則としてタイド・ローン方式をとっているため、わが国のひも付き援助の比率は、69年で82%(DAC加盟国平均71%)の高率を示している。

#### 地域別供与状況

次に、わが国援助の地域別供与状況を1966~69年の累計でみると、わが国と密接な関係にあるアジア地域に援助総額の60%が集中しており(第2

(第2表) わが国援助の地域別供与実績

(単位・百万ドル)

	援助総額	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他
1966年	576	386	31	8	47	104
67年	811	343	—	2	△ 6	472
68年	1,001	559	90	71	102	179
69年	1,149	848	109	56	77	59
合計	3,537	2,136	230	137	220	814
構成比・%	100.0	60.4	6.5	3.9	6.2	23.0

(注) 国際機関への資金供与を除く。

表)、とくに2国間政府ベース援助ではほぼ全額(99%)がアジア向けである。しかし輸出信用および直接投資では、アジア地域の比率は47%と半ばを割り、中近東(13%)、中南米(12%)が石油、非鉄金属等の資源開発関係直接投資や大型産業機械の輸出信用を主体にかなりの比率を占めている。

### 今後の展望

以上のように、わが国の援助は近年飛躍的な拡大をみているが、海外資源の確保、輸出市場の拡大、労働力不足、公害対策等の見地から、今後さらに積極化されるものと予想される。しかしながら、一方で量的な拡大に伴い政府開発援助の組織化、援助条件の緩和等、質的な面での充実を図ることが大きな課題となっている。こうした情勢に対処するため、政府は昨年4月、新経済社会発展計画において、援助の量的拡大、条件緩和ならびに効率化、国際機関を通ずる援助の拡充などの方針を打ち出し、これと相前後して開催された東南アジア開発閣僚会議、エカフェ総会等において、75年までにGNP1%の援助目標を達成する方針を明らかにしている。さらにわが国は、昨年9月のDAC上級会議において援助のひも付き撤廃に原則的に同意するとともに、本年5月の東南アジア開発閣僚会議では、72年以降、2国間政府援助のアンタイピングに努力することをせん明、また本年のアジア開銀総会では低開発国の留学生の受入れ、教育者・技術者の派遣など人的交流の面でも援助を強化する方針を打ち出している。

経済開発を急ぐ低開発国は、わが国の経済力を高く評価し、その資金的、人的協力を強く要望しているが、他方、今後のわが国の繁栄が低開発国の経済的發展に依存するところがきわめて大きいものとみられるので、援助の拡大に対応した体制づくりにも積極的に取り組むことが必要であろう。

## 国別動向

### 米州諸国

#### ◇ 米 国

##### 生産・雇用は依然低迷

第1四半期GNPの増額改訂(前期比年率、名目11.5→13.1%増)や企業収益の持直し(前期比13.2%増)など、景気は明らかに上昇局面にあるが、生産・雇用面からみればその勢いは弱い。6月初に発表された商務省・SEC共同調査による本年の設備投資計画も、前年比+2.7%と前回(3月発表、同+4.3%)を下回っている。このため、財政による景気刺激の追加を求める声は引き続き強いが、当局は依然情勢展開待ちの姿勢をくずしていない。

4月の鉱工業生産は前月比+0.3%と前月(+0.2%)に続き小幅増となったが、なおGMスト前(昨年8月)の水準を1.7%下回っている。スト備蓄需要を背景とする鉄鋼生産の伸びのほか、家具、テレビ等耐久消費財の生産も若干上向いてはいる。しかし、設備資材の減産持続、自動車のキャッチ・アップ生産の一段落に加え、鉄鋼がすでにフル操業に達しているといわれることもあって、当面生産の大幅な伸びは期待薄である。5月の失業率はさらに上昇して6.2%と昨年12月の水準までもどった。このため、景気上昇が雇用の好転に結びつくまでには予想以上に長期間を要するとの見方が多く、一部には先行き7%近い失業率をうんぬんする向きさえある。

一方、需要面では、住宅着工が好調を続けているのをはじめ、小売売上高(4月)も前月比+1.0%(前年同月比+6.7%)と、ともかく増勢が続いている。さらに4月の賦払信用は近来にない大幅増(前月比+6.6億ドル)を記録し、また消費意欲調査(4月実施)も若干ながら消費マインドの改善をうかがわせている。